

トピックス集

～平成29年度の特徴的な動き～

目 次

1	農林漁業振興臨時対策基金の設置期間の延長	89
2	県外からの移住就農者の取組	90
3	農地中間管理機構による農地集積の状況	91
4	農業法人等の経営継承・連携に向けた取組	92
5	堆肥利活用マニュアルを作成しました	93
6	ソラマメ生産振興と一体となった秋田県産豆 板 醤 ^{とうぼんじゃん} の商品開発	94
7	あきた女性農業者“起業ビジネス塾”による商品開発	95
8	企業と連携した新たな生産・販売体制の構築	96
9	農産物の輸出促進に向けた取組	97
10	グリーン・ツーリズムの推進に向けた取組	98
11	「秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト」の推進	99
12	「秋田米生産・販売戦略」の策定	100
13	G A Pの普及に向けた取組	101
14	農業分野におけるドローンの活用	102
15	メガ団地等の全県展開による園芸生産の飛躍的な拡大	103
16	秋田のしいたけ販売三冠王獲得に向けた取組	105
17	園芸労働力確保に向けた取組	106
18	果樹産地の活性化に向けた取組	107
19	県オリジナル品種を核とした花きブランド確立に向けた取組	108
20	大規模畜産団地の全県展開	109

21	第11回全国和牛能力共進会（宮城全共）の結果と今後の取組	110
22	比内地鶏の販路拡大に向けた取組	111
23	ほ場整備事業と農地中間管理事業との連携	112
24	ハタハタの資源回復に向けた取組	113
25	全国豊かな海づくり大会の開催に向けたイベント等の実施	114
26	中大規模建築における新たな木材利用の推進	115
27	秋田県産家具の海外進出を見据えた展示会への出品	116
28	林業大学校の取組状況	117

1 農林漁業振興臨時対策基金の設置期間の延長

(1) 平成22～29年度の取組

本県農業の持続的な発展に向け、収益性の高い複合型生産構造への転換を図る農業者や地域の意欲的な取組をサポートするための安定的な財源として、平成22年度に基金を創設した。創設当初は、設置期間を平成27年度までの5年間としていたが、国の農政改革を踏まえ、基金を積み増しした上で、平成29年度まで2年間延長し、「農政改革対応プラン」に基づいた各般の取組を集中的に実施してきた。

これまで、園芸メガ団地の整備等が進み、えだまめやねぎ、キク等の園芸品目の生産が飛躍的に拡大したことに加え、新ブランド「秋田牛」のデビューや、果樹・花きのオリジナル品種の育成等により、経営の複合化が進展し、農業産出額が大きく増大するなど、本県の積年の課題である米依存からの脱却が着実に進んでいる。

(2) 4年間の延長

国の米政策の見直しや国際通商協定の締結等による産地間競争の激化、急速な就業人口の減少を背景とした構造的な労働力不足など、大きな社会情勢の変化が見込まれている。

こうした時代の潮流に的確に対応し、新たな視点を踏まえながら、複合型生産構造への転換の加速化や、ICT等先端技術を駆使した次世代型農林水産業の推進など、本県農林水産業の成長産業化に必要な施策を集中的かつ機動的に実施するため、平成29年度に、基金の設置期間を4年間延長（平成33年度まで）するとともに、積み増しを行った。

基金の積立状況

H22年度 当初積立額	H25年度 積み増し額	H26年度 積み増し額	H29年度 積み増し額	今後 積み増し 予定額	積立総額 H22～33
100億円	13.6億円	50億円	30億円	40億円	233.6億円

主な代表指標の進捗状況

指 標	H23	H28	伸び率
主な園芸品目の販売額(百万円)	12,227	16,029	131%
認定農業法人数(法人)	360	576	160%
黒毛和牛の出荷額(百万円)	3,380	4,790	142%

本県農業産出額の推移

(単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
米	785	1,062	1,204	1,012	773	854	944
米以外	709	670	673	704	700	758	801
野 菜	249	247	239	241	235	261	287
果 実	81	56	62	69	63	64	72
花 き	27	25	26	27	27	31	30
畜 産	305	296	303	326	332	352	364
その他	47	46	43	41	43	50	48
計	1,494	1,732	1,877	1,716	1,473	1,612	1,745

2 県外からの移住就農者の取組

(1) 平成29年度の取組内容

県外からの移住就農者に県農業公社が無償貸与するための機械・施設等の整備や営農開始時に必要な経費助成など、ソフト・ハード両面から支援した。

(2) 主な移住就農者の取組状況

[H28年度から経営開始：3名]

① 能代市に移住就農したKさん（40代）

- ・ 神奈川県から能代市に移住。平成26年から能代市の農業法人で2年間研修後、平成28年に就農。
- ・ 2年目は、ネギ60a→100a、キャベツ20a→100aに拡大し、販売額約1,000万円→1,500万円と、当初の目標を達成。更なる事業拡大に向け平成30年4月に法人化し、就業条件を整備。

② 三種町に移住就農したMさん（40代）

- ・ 宮城県出身、三種町に家族で移住。平成26年から大潟村の農業法人で2年間研修後、平成28年に就農。
- ・ 少量多品目でこだわり野菜づくりや、漬け物等の加工品販売（売上額200万円→270万円）の実施のほか、農作業体験の受入や有機農業などの取組を実践。PTA会長も務め、地域に定着。

③ 大館市に移住就農したNさん（30代）

- ・ 東京都出身、大館市に家族で移住。平成27年から大館市の農家のもとで1年間研修後、平成28年に就農。
- ・ 葉たばこ生産を開始。2年目は50a→60aに拡大し、販売額244万円→285万円と地域平均以上の実績。



無償で借受けたパイプハウス

[H29年度から経営開始：2名]

④ 三種町に移住就農したKさん（50代）

- ・ 東京都出身、平成26年に“あきたで農業を”短期・中期研修の受講を契機に移住。平成27年から三種町の農家のもとで2年間研修後、平成29年に就農。
- ・ 就農初年目はミニトマト3.5aを作付けし、計画を上回る単収を達成（販売額約150万円）。

⑤ 秋田市に移住就農したNさん（50代）

- ・ 福島県出身、秋田市に家族で移住。平成27年から秋田市園芸振興センターで2年間研修後、平成29年に就農。
- ・ 施設きゅうり5aを作付（販売額60万円）。



移住就農サポートチームによる現地指導

3 農地中間管理機構による農地集積の状況

(1) 農地中間管理機構の設立

平成26年3月1日に「農地中間管理事業の推進に関する法律」が施行され、本県では、農地中間管理機構として公益社団法人秋田県農業公社を指定した。

(2) 農地中間管理事業の実施状況

農林水産ビジョンでは、平成30年度の集積目標を76%に設定し、農地中間管理機構を最大限に活用した担い手への農地集積を推進しており、集積率は着実に向上している。

担い手への農地集積の目標と実績（単位：ha）

	H25(実)	H26(実)	H27(実)	H28(実)	H29	H30		H33		H35
農地面積(ha)	149,714	149,563	149,563	148,933	147,900	147,450	...	146,100	...	145,200
担い手利用面積(ha)	100,553	104,405	106,939	108,960	109,800	112,400	...	121,600	...	130,600
集積率(%)	67.2%	69.8%	71.5%	73.2%	74%	76%		83%		90%

事業が創設された平成26年度から平成29年度までの転貸面積は、4年間の累計目標の10,000haを超えるなど、農地の集積に大きく貢献している。

農地中間管理事業の実績（過去4年）

項目		H26	H27	H28	H29	4年合計
機構借受面積		1,730ha	3,629ha	2,619ha	2,044ha	10,022ha
機構貸付面積	目標	1,000ha	3,000ha	3,000ha	3,000ha	10,000ha
	実績	1,049ha	3,679ha	3,120ha	2,168ha	10,016ha

(3) 課題と今後の対応

ア 農地集積・集約化の更なる促進

これまでの取組により担い手への集積は進んできているものの、平場を中心に流動化が一段落した感がある。

今後も、ほ場整備、機構による農地集積及び園芸メガ団地による三位一体の「あきた型ほ場整備」を推進するとともに、新たに創設された、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用して、より一層の集積・集約化を促進していく。

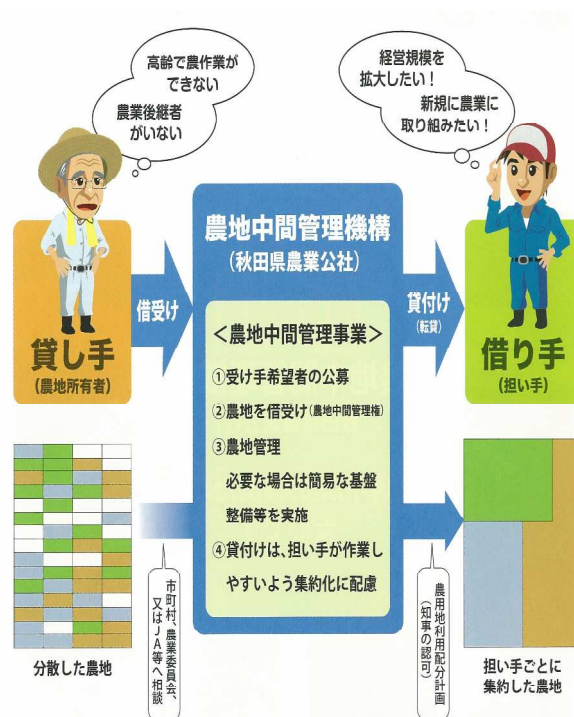
イ 中山間地等での借受・貸付

土地条件が一律ではない中山間地域においては、地域の実情に即したきめ細かなマッチング活動を展開していく。

ウ 条件不利農地を担う経営体への支援

「条件不利農地を担う経営体支援事業」を活用し、条件不利な農地での流動化の促進を強化する。

農地中間管理事業の仕組み



4 農業法人等の経営継承・連携に向けた取組

(1) 背景と目的

- 本県農業の担い手として、農業法人数は増加傾向にあり、平成29年度末現在で集落型農業法人は278法人となっている。しかし、その多くで代表者の高齢化が進んでおり、後継者の確保や経営継承といった課題を抱えている。
- このため、集落型農業法人等の経営継承計画の策定を支援するとともに、後継者候補不在法人との事業連携や統合に向けた取組を進める。

(2) 平成29年度の主な取組

ア 経営継承計画の策定支援

- 集落型農業法人等から支援対象を選定し、23法人等で経営継承計画（素案）を策定した。策定にあたっては、5名の専門家(中小企業診断士、社会保険労務士等)を延べ21回派遣し、今後の事業計画や組織体制、後継者の確保対策等を検討した。
- このうち、県内の2法人をモデルとし、地域振興局の経営担当普及指導員や専門家による経営継承計画の策定手法の蓄積と支援ノウハウの習得を図った。

イ 法人の連携推進に向けた研修会の開催

- 集落型法人の構成員や関係機関の参集による集落型農業法人連携推進研修会を開催し、組織統合や法人間連携に取り組む県外の農業法人代表者を講師とした講演や意見交換を実施した。

<組織統合・法人間連携パターン事例>

- ・ 既存法人、組織の統合による100ha超規模法人（メガファーム）の育成（福井県）
- ・ 農業機械の共同利用を目的として複数の法人が出資した連合体組織の育成（広島県）



集落型農業法人連携推進研修会

(3) 今後の取組

- 「経営継承の手引き」を活用しながら、課題を抱える法人を対象に、専門家を交えた経営継承計画の策定と内容のブラッシュアップを支援していく。
- 集落型農業法人等の構造再編を進めるため、農業試験場や地域振興局等と連携したチームにより、隣接する集落型農業法人同士で事業連携や統合を図るモデル法人を支援する。



法人連携の事例（(株)たかのすファーム）

5 堆肥利活用マニュアルを作成しました

(1) 安全志向の高まり

平成11年7月に、農業の持続的な発展を図ることを目的とした農業環境3法（家畜排せつ物法、持続農業法、肥料取締改正法）が公布されたことを受け、堆肥の適切な活用と化学肥料や農薬の低減が推進されてきた。

この背景には、有機農産物など安全な農産物に対する消費者の強い志向と関心の高まりがある。

(2) 堆肥利活用マニュアルの概要

本マニュアルは、県内各地の家畜ふん尿を主原料とする堆肥が、土づくり・作物生産に適正に利用されるよう、作物別にポイントを整理し、平成29年6月に作成した。

図 堆肥利活用マニュアルの表紙



ア 本県の堆肥生産の概要と利用上の留意点について

第Ⅰ章では、県内の主要な堆肥センターで生産される堆肥について、堆肥に含まれる窒素、リン酸、カリのうち作物が吸収できる量（肥料代替量）を明らかにし、各作物の施肥設計への活用が可能（表）。

イ 各作物への堆肥施用

第Ⅱ章以降は、水稻、野菜（キャベツ、ネギ）、果樹（リンゴ、ブドウ、ニホンナシ）、牧草（オーチャードグラス、リードカナリーグラス）について、それぞれ堆肥施用の考え方と留意点、堆肥を用いた減肥栽培やコスト試算等について解説。

なお、本マニュアルは「美の国あきたネット」からダウンロード可能

(<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/26392>)。

表 主要な堆肥センターにおける堆肥1tに含まれる窒素、リン酸、カリの肥料代替量

堆肥センター 略号	堆肥の 主原料	肥料代替量(kg/t)		
		窒素 (N)	リン酸 (P ₂ O ₅)	カリ (K ₂ O)
A	鶏	10.8	28	39
B	〃	1.3	21	20
C	〃	0.9	19	8
D	豚	7.6	66	31
E	豚＋鶏	4.9	40	19
F	牛	0.1	5	11
G	〃	0.1	7	17
H	〃	0.1	4	6
I	〃	0.1	10	9
J	牛＋豚	1.3	20	25
K	〃	1.5	22	23
L	〃	1.2	15	16

注) 肥料代替量のうち、窒素は堆肥に含まれる無機態窒素と施用後に堆肥から無機化する窒素の合計とした。リン酸とカリは、堆肥中の全リン酸、全カリ量に占める2%クエン酸可溶のリン酸、カリ量（ク溶性成分）とした。

6 ソラマメ生産振興と一体となった秋田県産豆板醤の商品開発

(1) 三種町琴丘地区でのソラマメの栽培と豆板醤の製造

昭和62年に三種町琴丘地区でソラマメの栽培がスタートした。平成元年には旧琴丘町農業協同組合が女性部活動の一環として味噌加工施設を建設し、翌年には、ソラマメ部会の加工部が加工施設を利用して豆板醤の製造を開始した。

原材料にはこだわったものの、唐辛子だけは外国産であった。

また、国内産の豆板醤は希少価値が高く引き合いが強い反面、利益率が低く、ソラマメの生産振興にはつなげていない状況であった。



現在のパッケージ

(2) オール秋田県産の新商品「豆板醤」の開発

ア 有名シェフの助言による新商品プロジェクトの発足

中華料理の有名シェフが国内産の豆板醤に興味を持ったことをきっかけに、OEM製造に向けた商品開発に取り組むことになった。J A秋田やまもとを中心に、J A秋田やまもとそら豆部会、同そら豆加工部会、J A全農あきた、県でプロジェクトを発足させ、原材料にはさらにこだわり、三種町産「唐辛子」、「そらまめテンペ菌」、男鹿で製造された「塩」を使用して試作し、中華料理の有名シェフに試食・評価していただきながら商品開発に取り組んでいる。



部会員による手作り

イ HACCPに対応した加工施設の改修

次世代経営6次産業化チャレンジ事業を活用し、J A秋田やまもとが所有している施設を、HACCPに対応した衛生的な加工施設に改修し、さらに充填機を導入することで作業効率を向上させた。



プロジェクトメンバーとシェフによる試作品の検討

ウ ソラマメや唐辛子の生産振興につなげる

デザイナーの指導を仰ぎながらパッケージデザインも改良し、新たな豆板醤の商品化に成功した暁には、豆板醤の販売利益拡大だけでなく、原材料として使用されるソラマメや唐辛子の生産振興につなげようとして取り組んでいる。



ソラマメの生産振興につなげる

7 あきた女性農業者“起業ビジネス塾”による商品開発

(1) 受講者6名による商品開発の実践

ア “起業ビジネス塾”ステップアップコース

平成28年度に“起業ビジネス塾”を受講し、消費者ニーズや商品開発の基礎を学んだ6名が、2年目のステップアップコースで実際に商品開発に取り組んだ。

ステップアップコースでは、講師から5回にわたる個別指導の中で、商品開発のプロセスを実践した。

- ① 1年目に作成したビジネスプランの見直し
- ② 商品コンセプトやペルソナ（商品の典型的ユーザー像）の設定
- ③ 試作の繰り返し、味・形状・量目の決定
- ④ パッケージデザインの検討
- ⑤ 原価計算と売価の設定
- ⑥ 商品企画書の作成

イ 受講者が開発した商品

受講者6名は自身が生産している農産物を原材料にして、次の商品を開発し、地元のスーパーや直売所などで販売が開始された。

- ① 乾燥野菜のみそ汁セット
- ② トマトケチャップ・ソース・ピューレ
- ③ サルサソース
- ④ 地元野菜のピクルス
- ⑤ ブルーベリーのシロップ漬け
- ⑥ キューブ状の干しイモ

ウ 美彩館での販売体験

開発した商品を平成30年2月17日（土）に県アンテナショップ「あきた美彩館」で試食提供しながら対面販売を行った。

お客様を目の前にし、商品の説明や試食提供など、慣れない様子であったが、販路開拓の一步を踏み出した。



ビジネスプランの再検討



数パターンの試作品を検討



ラベルデザインの検討



美彩館での販売体験

8 企業と連携した新たな生産・販売体制の構築

米の需給の引き締めによる業務用米の不足感や、青果物の主力産地の生産力低下による代替産地の確保の動きに対応するため、企業と連携して、生産者を組織化し、一定ロットをまとめることにより、産地競争力を向上させる新たな生産・販売体制の構築に取り組んでいる。

(1) (株) 虎屋と連携した新たな産地づくり

ア 実需者ニーズの伝達

羊羹などを製造販売する老舗の大手和菓子メーカー(株) 虎屋の主な契約産地は、高齢化等により原料の白小豆の生産力が急激に低下している。

県では、白小豆の新たな産地形成を目指して、研修会を開催し、需要動向や契約栽培、栽培概要等の実需者ニーズを直接、生産者に伝達した。

イ 実践のシミュレーション

研修会で興味を持ち、契約栽培に取り組む意向がある生産者に対して実践相談会を開催し、(株) 虎屋の担当者らと栽培・納品方法など取引の具体的な内容を協議するなど、実践に向けた経営シミュレーションの場を提供した。

ウ 生産者の組織化

研修会や実践相談会により、平成30年度は19名が白小豆の契約栽培に取り組むこととなり、今後は、企業と連携して生産者の組織化を進め、白小豆の契約産地を定着・拡大させていくこととしている。



試作ほ場

白小豆



相談会に出席した生産者



製品イメージ 虎屋HPから

(2) 企業と連携した新たな生産・販売体制の展開

ア 本県の米の供給力に強い関心

業務用米の不足感により、米産県である本県に対する引き合いが強いことから、実需サイドからも評価の高い本県独自のマッチングシステムにより、大手外食チェーン店等と連携し、業務用米の新たな生産・流通体制の構築を図っていく。

また、首都圏における企業からのニーズに対して、農業法人等の積極的なマッチングの動きが拡大していることから、白小豆や業務用米に続く、新たな発展の芽となる品目にも取組を拡大することとしている。

9 農産物の輸出促進に向けた取組

(1) 青果物の輸出促進

アジア最大級の食品見本市「香港F O O D E X P O 2017」(H29. 8月)に出展し、生鮮枝豆と冷凍むき枝豆の試食品を提供するなど、世界各国のバイヤーにP Rした。

また、シンガポールの料理教室に県産の冷凍むき枝豆を提供し、参加者に料理体験を通じて食材本来の魅力を伝え、口コミによる情報拡散や認知度向上を図る取組を行った。



香港F O O D E X P O 2017でのP R



デザートに枝豆パフェ
(料理教室)

(2) 秋田牛・比内地鶏の輸出促進 ア 秋田牛の販路拡大

タイにおける国際食品見本市「T h a i F e x 2017」(H29. 5月)に出展するとともに、バンコク市内のホテルで知事のトップセールス(H29. 11月)を実施し、現地レストランやメディアの関係者を招待して秋田牛の認知度向上を図ったほか、高級鉄板焼店など14店舗で秋田牛フェアを開催し、好評を得た。

平成29年9月、台湾への輸出が16年ぶりに解禁されたことを受け、台北市の日本食レストランで開催された秋田メニューフェアに合わせて秋田牛を輸出した。



秋田牛 知事トップセールス

イ 比内地鶏の輸出ルート開拓

世界各国のレストラン、ホテル、カフェ、バーなどの業界関係者が来場する食品見本市「レストラン&バー香港」(H29. 9月)に出展し、比内地鶏の塩焼き、スープの試食を提供するなど、P Rした。

香港の日本料理店においては、比内地鶏を使ったメニューフェア(H29. 10月)を開催し、親子丼、塩焼き鶏丼、梅しそムネ肉串焼き等を提供するなど、認知度向上を図った。

(3) 新たな物流ネットワークを活用した輸出促進

沖縄国際物流ハブを活用した農産物の輸出促進を図るため、海外バイヤーを本県に招いた商談会を開催し、商談に加え現地視察や試食会を行ったほか、那覇市で開催された国際食品商談会「沖縄大交易会2017」に出展し、米や比内地鶏などをアジア各国のバイヤーに売り込んだ。



沖縄大交易会2017

10 グリーン・ツーリズムの推進に向けた取組

- 人口減少や高齢化の進行等、農山漁村を巡る環境は厳しさを増している一方で、食を通じた交流、豊かな自然を巡る観光、子どもの体験教育など、都市住民の農山漁村に対するニーズは高度化・多様化している。こうしたニーズに対応するとともに、今後増加が見込まれる外国人旅行者の受入態勢を整備するため、新たに「Cool Akita 農泊推進事業」を創設し、拠点地域の育成や地域の魅力の再発見・情報発信等を通じて、県内のグリーン・ツーリズムを推進する。

国では平成29年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において「農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を平成32年までに500地域創出することにより、「農泊」の推進による農山漁村の所得向上を実現する」と位置づけている。

※「農泊」とは、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在（農山漁村滞在型旅行）のこと。

（１）平成29年度の主な取組

- ・無料wifi、クレジット決済システムの導入
- ・専門家や外国人目線による魅力ある体験メニューの掘り起こしと磨き上げ
- ・外国人向け旅行商品開発
- ・写真や映像コンテンツの作成
- ・グリーン・ツーリズムサポーターの養成とサポーターによる受入環境の調査
- ・農村を巡るバスツアーの開催



外国人目線による魅力ある
体験メニューの掘り起こし



外国人向け旅行商品開発

（２）平成30年度以降の取組

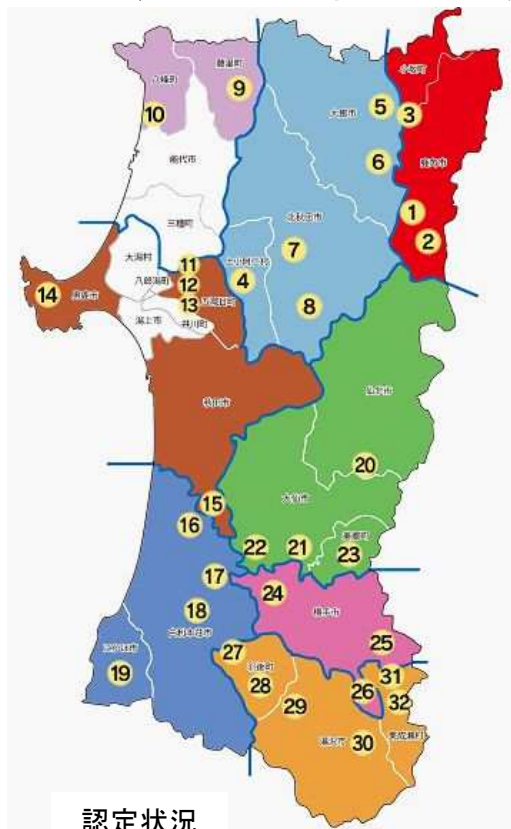
「Cool Akita 農泊推進事業」により、グリーン・ツーリズム実践者に対する支援を継続するほか、農村情報誌やホームページ、SNS等を活用して農山漁村が有する魅力を国内外にPRするなど、誘客活動を実施する。

1 1 「秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト」の推進

- 農山村の農地が有する多面的機能を県民共有の財産として次世代に引き継ぐため、地域住民の主体的な管理により優れた景観を維持していることに加え、自然・文化・歴史・人など多様な地域資源を活用し、環境・交流活動等にも取り組んでいる地域を、「守りたい秋田の里地里山50」として平成27年度から認定している。
- 認定地域での活動を優良事例として紹介し、普及啓発を行うとともに、地域の魅力を広く発信して、オーナー制、農作業体験などを通じた交流拡大のための取組や、地域活性化に取り組む団体等と地域住民が協働して行う活動などを支援している。

(1) 平成29年度の推進状況

- 平成29年度までに、「守りたい秋田の里地里山」32地域を認定し、県のホームページに掲載するとともに、パンフレットを作成し、広く県民への情報発信を行った。
- 「企業版ふるさと納税制度」を活用し、鹿角市小割沢地域ほか3地域において、地域と県内外の企業や大学等による里地里山サポーターが協働で行う地域づくり活動や保全活動等に対して支援を行った。
- 本県の里地里山が果たしている役割や魅力をPRするため、東京都で開催されたハタハタフェスティバルにおいて秋田の里地里山ブースを設置し、PR活動を実施した。



①鹿角市小割沢地域では、秋田看護福祉大との交流を開始。



⑭男鹿市安全寺地域では、秋田ケーブルテレビと連携した販売を展開。

(2) 今後の取組

- 県内外の企業や大学等を対象に里地里山サポーターを募集し、地域とサポーターによる協働活動が全県域で展開されるよう支援する。

1 2 「秋田米生産・販売戦略」の策定

(1) 「秋田米生産・販売戦略」の策定

卸売・外食事業者や農業団体・生産者、県立大学で構成する「秋田米生産・販売戦略策定会議」（平成29年1月設置）での意見を踏まえ、平成29年9月、販売を起点とした米づくりに取り組んでいくための指針として、「秋田米生産・販売戦略」を策定した。

(2) 「秋田米生産・販売戦略」の概要

ア 目指す姿 「秋田はお米のオールラウンダー」

- 様々なニーズに的確に対応できる産地
- 高品質・低コストで競争力の高い米づくりの展開

イ 数値目標

達成指標 (KGI)	現状(H27)	目標(H33)
全国に占める秋田米のシェア※ (%)	5.47	5.66

※ 現状値はH23～27までのうち、最高と最低を除いた3年間の平均

《KGIを達成するためのプロセス》

KPI	現状(H27)	目標(H33)
業務用米のシェア (%)	22	40
米の生産費※※ (円/玄米60kg)	10,500	9,000
輸出入取引ルートの確立・拡大件数 (件)	-	5
プレミアム規格米の拡大 (千t)	28	32
GAP (水稻) に取り組むJA数	8	全JA 15

※※ 現状値は5ha以上の階層の推定値

ウ 4つの柱

① 拡大が見込まれるマーケットへの対応

「あきたこまち」を中心に多彩な品種ラインアップで、中食・外食等の業務用、日本酒や加工米飯、海外市場など、実需の多様なニーズに対応する。

② 米どころ秋田の強みを生かしたブランド力向上

品質の向上を図り、食味等にこだわったプレミアムな商品づくりを推進するとともに、プライスリーダーとなる極良食味米の開発を進める。

③ 低コスト生産・流通体制の整備

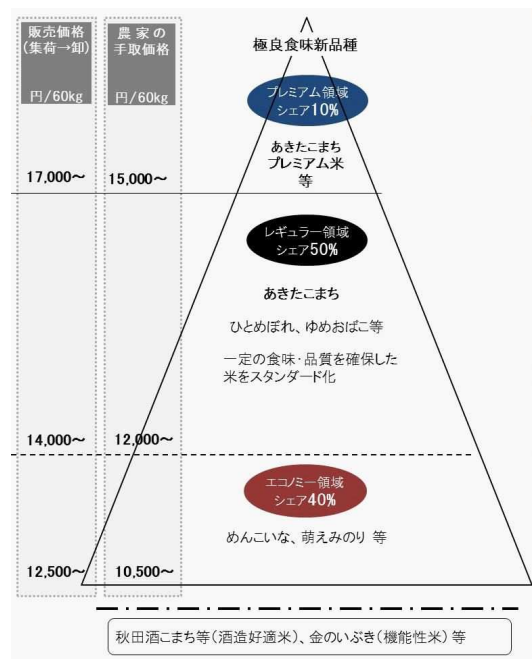
産地間競争に打ち勝ち、生産者が一定の所得を確保できるよう、多収性品種の導入や高密度播種育苗など複数の技術を組み合わせ、高品質・低コスト生産技術体系の確立を図る。

④ 将来を見据えた米の高付加価値化と需要の創出

環境にやさしく、産地イメージや付加価値を高めるための取組を推進するとともに、新たな機能性米の開発や需要の創出に向けた取組を進める。



秋田米のポジショニング



13 GAPの普及に向けた取組

(1) 秋田県GAP推進協議会等の設置

平成29年3月に、東京オリンピック・パラリンピックの大会関連施設で提供される食材（農産物）の調達基準としてGAPが採用されたほか、輸出業者や食品製造・販売事業者においても、GAP認証を取引要件とするなど、今後の農産物流通においてGAPのスタンダード化が見込まれる。

こうしたことを踏まえ、本県においてGAPを推進するため、平成29年9月に県と関係機関からなる推進協議会を設立するとともに、平成30年1月に県版GAPを確認するための審査委員会を設置した。

ア 秋田県版GAPの推進

GAPの裾野を広げるため、管理項目が認証GAPより少なく経費負担もない「県版GAP」を推進するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に対応するため、確認・審査体制を整備した。

イ 民間認証GAPの取組推進

国内外の食品製造・販売事業者等での民間認証GAPを取引条件とする動きに対応するため、経営体や農業団体等の認証取得（GLOBALG.A.P.、JGAP等）の取組を推進した。

(2) GAPの普及に向けた取組

ア 指導員の育成・強化

GAPの普及拡大に向け、県普及指導員30名やJA職員等17名がJGAP指導員基礎研修を受講し、指導員資格を取得した。

今後は、指導員の育成や制度の普及を目的とした研修会の開催等により、GAP指導体制の強化を図るとともに、消費者等への産地情報の発信等を行う。



指導員基礎研修の状況

イ 県内における取組状況

県内の生産者等にもGAPの必要性が徐々に認識されてきており、平成29年度末現在でGLOBALG.A.P.を始めとする民間認証GAPが12件(57経営体)となった。

今後は、関係機関と連携してGAPの更なる取組拡大を図ることとしている。

区 分	件 数	経営体数	品目数	備 考
GLOBALG.A.P.	3	3	3	にかほ市、大潟村
ASIAGAP	2	2	2	由利本荘市、横手市
JGAP	7	52	15	三種町、八郎潟町、大仙市ほか
県版GAP	7	—	89	
その他GAP	4	—	11	
計	23	57	120	

(平成30年1月30日現在)

1 4 農業分野におけるドローンの活用

(1) 現状

ア 農薬散布

農薬散布用ドローンは、全国で8社13機種(平成30年3月末現在)が農林水産航空協会により登録されている。

平成29年度の県内散布実績は、23機による延べ616haであり、無人航空機散布面積の0.6%となっている。



ドローンの教習風景

イ 教習施設

県内では、3社4教習施設が農林水産航空協会から指定されており、オペレーター養成数は延べ177名となっている(平成29年12月末現在)。

農林水産航空協会が認定した県内の指定教習施設(平成29年12月末現在)

	名 称	指定	所在地	対象機種(社名)	実績
1	秋田スカイテックアカデミー	H28	美郷町六郷 秋田スカイテック	丸山製作所	
2	秋田スカイテックアカデミー	H28	由利本荘市川口 秋田スカイテック	TEAD、DJI	47名
3	東光鉄工教習施設	H28	大館市釈迦内 東光鉄工(株)	東光鉄工、DJI	90名
4	コハタ秋田教習施設	H29	横手市八幡 (株)コハタ横手営業所	TEAD、DJI	40名
計	3 者	—	4 カ所	4 機種	177名

(2) 今後の展望

ア 水稻の生育診断での活用

県では、「農林水産業おたすけドローン実証事業(H28~29)」により、東光鉄工(株)を中心とするコンソーシアムを設立し、空撮データによる生育診断技術の確立に取り組んだ。

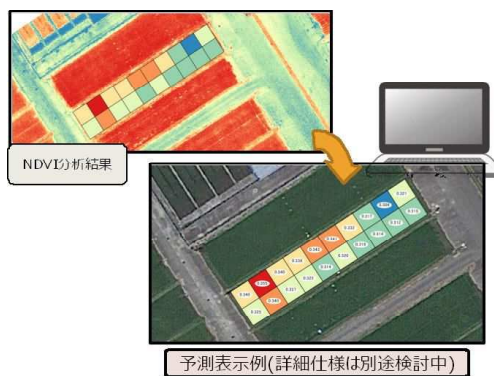
具体的には、空撮データから玄米タンパク質含有率や刈取適期を推定する手法を確立し、デジタル地図上にデータを表示するソフトウェアの開発を支援したところであり、東光鉄工では、平成32年度の商品化を目指し、引き続きに開発に取り組んでいる。

イ 自動飛行農薬散布の拡大

ドローンによる農薬散布については、農業試験場において、無人ヘリと同等の防除効果を確認しており、今後、国のガイドラインの見直し等により、自動飛行散布が可能になれば、新たな省力化技術として大規模農業法人等への普及が期待される。



ドローンによる空撮



予測結果表示ソフトウェアのイメージ

15 メガ団地等の全県展開による園芸生産の飛躍的な拡大

（１）園芸メガ団地等の整備

本県農業の複合型生産構造への転換を加速するため、平成26年度から園芸品目の生産を飛躍的に拡大する「園芸メガ団地」（１団地で販売額１億円以上）の整備を開始した。

（２）現在の整備状況

平成28年度までに園芸メガ団地に10カ所で着手した。平成29年度には、複数団地が連携する「ネットワーク団地」（販売額１億円以上）や、既存のメガ団地と連携して相乗効果を狙う「サテライト団地」（販売額３千万円以上）を含め、さらに10カ所で着手されており、現在20団地で営農を開始。平成30年度には新たに13カ所で整備を開始している。

（３）営農へのフォローアップ

多くの雇用労力や効率的な労務管理技術が求められるなど、新たな課題が顕在化していることから、「メガ団地地域プロジェクトチーム」（ＪＡ・市町村・県等）を中心に、団地が抱える課題を敏速に把握し、的確に対応できるよう、総合的な支援を行っている。

（４）メガ団地等の成果

能代市轟団地では整備完了後３年連続で販売額１億円を達成しており、横手市十文字団地でも販売額１億円を突破するなど、目標販売額を達成する団地が増加している。

また、これまで13団地に49名の新規就農者（雇用就農も含む）が参画しており、地域農業の担い手の受け皿としても機能している。

県では、ＪＡや市町村と連携しながら団地の更なる全県展開を図り、平成33年度までに50団地の整備を促進し、園芸品目の販売額を40億円程度押し上げることを目指している。

能代市轟地区ねぎ団地



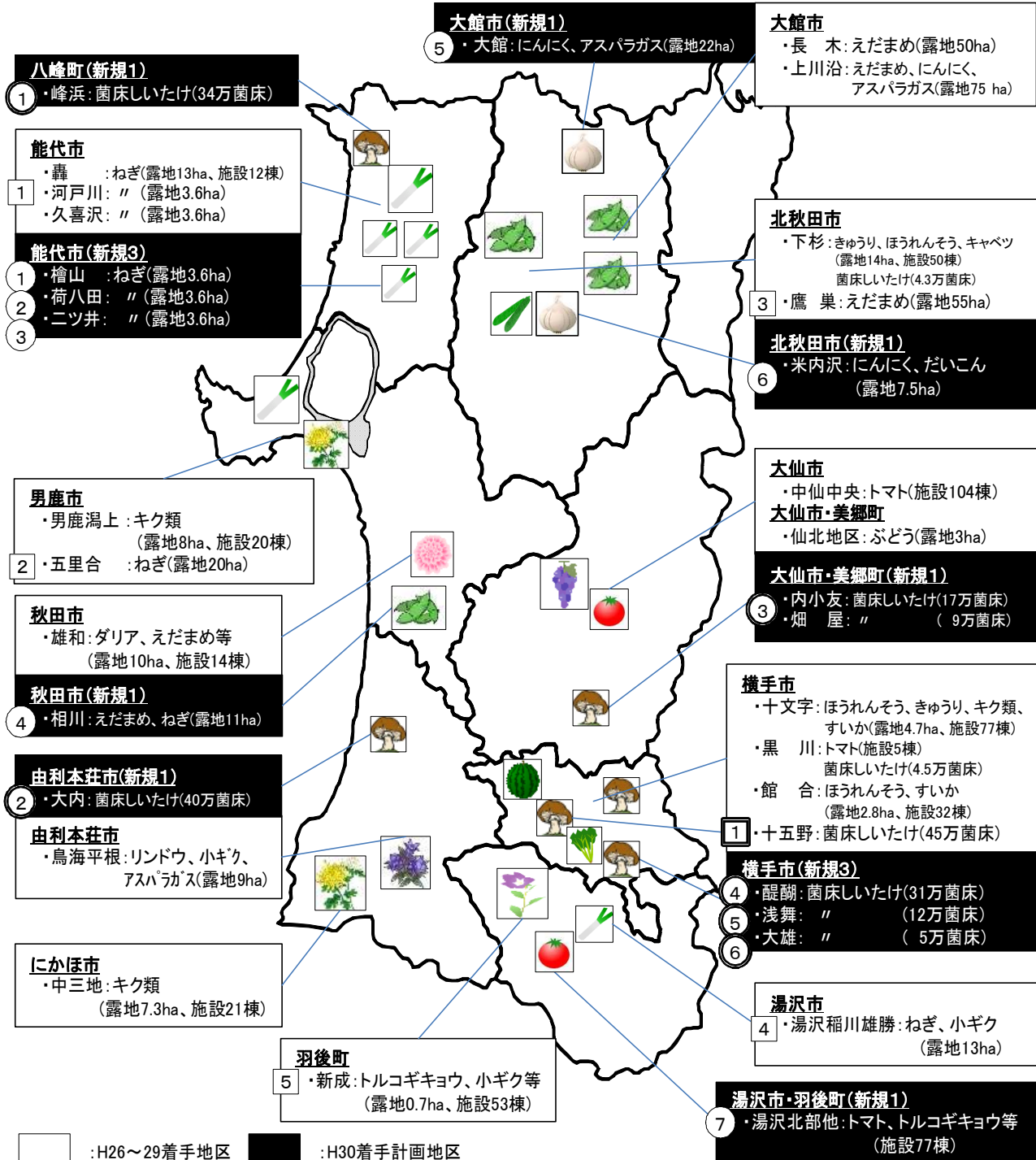
横手市十文字地区（農）メガファームの皆さん



園芸メガ団地

<H30までのメガ団地等の整備数>

	完了	継続	H30新規	計
園芸団地	14	5	7	26
しいたけ団地	—	1	6	7
計	14	6	13	33



<H30の整備状況>

○ : 園芸(新規) □ : 園芸(継続) ● : しいたけ(新規) ◻ : しいたけ(継続)

16 秋田のしいたけ販売三冠王獲得に向けた取組

(1) 県内外での気運の醸成と販売戦略の策定

ア トップセールスの実施

京浜中央卸売市場での「しいたけ日本一」（販売量・販売額・販売単価の三冠王）達成に向け、知事やＪＡ秋田中央会会長によるトップセールスを実施した。

- ① 実施日 平成29年10月19日（木）～20日（金）
- ② 場所 イトーヨーカドー能見台店（横浜市）、大田市場（東京都）

イ 総決起大会の開催

三冠王を獲得するため、生産から出荷、販売までの関係者が一堂に会し、今後の取組への意識統一と気運の醸成を目的に開催した。

- ① 日時・場所 平成29年11月16日（木）16:00～19:00 秋田キャッスルホテル「放光の間」
- ② 参加者 生産者、ＪＡ、出荷市場、種菌メーカー、県関係者など約200名



トップセールスで秋田産を熱くPRする佐竹知事



総決起大会で団結を呼びかける全農杉山本部長

ウ 販売戦略の策定と販促の強化

しいたけの需要動向等を調査・分析し、今後の取組指針となる販売戦略を策定するとともに、首都圏の量販店で販促活動を実施し、県産しいたけをPRした。

(2) 生産施設の整備の促進

ア 生産施設等整備事業

本県は高品質で年間を通して安定供給できる産地として評価が高いが、一層の生産拡大を図るため、生産関連施設等の整備への支援策を強化した。

① 事業内容

菌床しいたけの生産（菌床製造、培養、発生）
関連施設、選別・パック施設・機械の整備等

② 事業主体 農業法人、認定農業者 等

③ 要件 団地の販売額が1億円以上の販売額、又は1団地の販売額が3千万円以上で周辺団地と合わせて1億円以上の大規模団地育成タイプなど3タイプ



整備された特殊発砲ポリスチレン製ドームハウス内部

17 園芸労働力確保に向けた取組

(1) JAによる「無料職業紹介所」の設立を支援

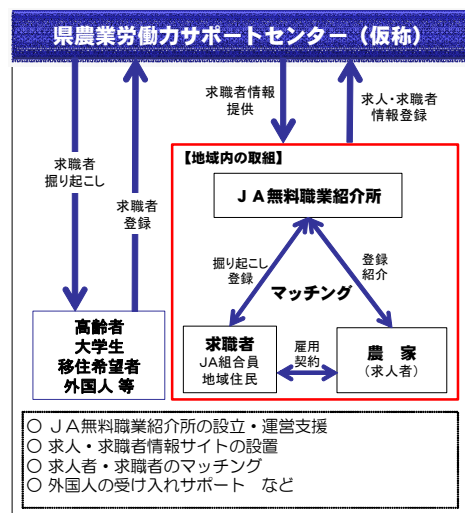
産業全般にわたり人手不足が深刻化している中、農業においても、常時雇用はもとより、農繁期の臨時雇用でさえ確保が厳しい状況である。特に、園芸メガ団地等の大規模経営体では、地縁・血縁だけではまかないきれず、労働力確保が課題となっている。こうしたことから、地域内の高齢者を含めたマンパワーをフル活用し、労働力不足の解消に努めるため、JAに対し「無料職業紹介所」の設置を支援してきた。この結果、平成29年12月、県内で初めてJAあきた白神及びJAこまちで紹介所が開設された。今後他のJAでの開設を誘導していくこととしている。



JAあきた白神無料職業紹介所開所式

(2) 「秋田県農業労働力緊急確保対策協議会」の設立

地域内で労働力の確保が困難な場合を想定し、広域エリアでのマッチング調整や外国人技能実習生の受入れ等の可能性を探るため、関係団体による「農業労働力緊急確保対策協議会」を設立し、先進事例の調査や制度のあり方について検討を進めており、平成31年には、県域の新たなサポート体制を構築する予定である。



(3) メガ団地の労務管理の実態調査と改善策の検討

大規模経営体において効率的な労務管理を行うため、男鹿・潟上地区と中仙中央地区のメガ団地を対象に実態調査を行い、問題点の洗い出しや改善策について検討し、ハウス配置図や作業表の作成による人員配置の見える化や動画撮影等により、熟練生産者の技術の抽出・可視化を行うなど、農作業の指示・伝達方法の改善や栽培スキルの向上が図られた。



装着型ビデオカメラを活用した映像マニュアルの作成



作業表等による作業の見える化

18 果樹産地の活性化に向けた取組

(1) 県オリジナル品種の生産拡大

「秋田紅あかり」は、平成17年に品種登録され、鹿角や平鹿地域を中心に栽培面積が伸びている（H29栽培面積：51ha、系統出荷量：148 t、系統販売額：49,878千円）。

主な出荷先は県内市場であるが、平成23年から行っている香港への輸出が好調で、平成29年度は需要の多い春節（旧正月）に向けて10 t程度出荷し、高値で取引されている（卸値：547円/kg、秋田県産「ふじ」の国内単価の2.5倍程度）。

「秋泉」は、平成21年に品種登録され、男鹿市を中心に栽培され、出荷量や販売額が増加している（H29栽培面積：4.9ha、系統出荷量：43 t、系統販売額：19,872千円）。

県内市場のほか日本橋高島屋に出荷しており、大玉で甘みが強く、全国的に日本なしが品薄になる12月頃まで出荷できる強みがあることから、更なる生産拡大が期待されている。



贈答用「秋田紅あかり」



香港での「秋田紅あかり」販売

(2) 生産拡大が期待されるぶどう「シャインマスカット」

「シャインマスカット」は、(独)農業・食品産業技術総合研究機構が開発し、高級感のある外観と高い糖度、マスカット香が特徴で、平成18年の品種登録以降、全国的に作付が拡大している。本県でも栽培面積が増加しており（H29：14ha）、平鹿地域（H29：8.7ha）に加え、平成27年度から仙北地域（H29：4.3ha）でも取り組まれている。仙北地域では、生産者41名（うち農業法人8件、大半がぶどう栽培初心者）が、作業効率の高い「一文字仕立て」を導入しており、植付5年目頃には成園化することから、今後の産地化が期待される。



新規栽培者のための講習会



「シャインマスカット」の一文字仕立て

19 県オリジナル品種を核とした花きブランド確立に向けた取組

「NAMA H A G E ダリア」の周年出荷に向けた宮崎県とのリレー出荷

ア 背景

本県では、県内在住のダリア育種家（鷺澤幸治氏）と連携して育成した県オリジナル品種「NAMA H A G E ダリア」の生産振興を図っており、消費地において高い評価を得ている。しかし、出荷時期が夏秋期中心となることから、周年市場流通の確立が課題であり、産地間連携による周年出荷を検討していた。

一方、宮崎県ではダリアを戦略的花き品目として生産振興を図っており、市場評価の高い「NAMA H A G E ダリア」の周年での産地化を目指し、本県との連携によるリレー出荷の取組について提案があった。

夏秋期中心の本県と冬春期中心の宮崎県では出荷期間が競合しないことから、両県にメリットがあると判断し、リレー出荷を行うこととした。

イ リレー出荷用品種決定のための現地試験ほの設置

宮崎県における「NAMA H A G E ダリア」品種の適応性を確認するため、平成28年度に8品種の種苗を提供するとともに、本県から育種家や生産者らが参加した検討会が年2回行われた。

その結果、NAMA H A G E パープル、NAMA H A G E キュート、NAMA H A G E ニュアンス、NAMA H A G E チークの4品種（写真参照）が宮崎県においても品種本来の特性が発揮できることを確認し、リレー出荷品種に認定した。



現地検討会(宮崎)



NAMA H A G E パープル



NAMA H A G E キュート



NAMA H A G E ニュアンス



NAMA H A G E チーク

ウ 宮崎県との合同PR

平成29年からリレー出荷を本格的に開始するため、両県の主な出荷先である大田市場において合同PRを実施した。

エ 今後の展開

技術の相互交流により両県生産者の技術力向上を図っていく。



大田市場での合同PR(11月13日)

20 大規模畜産団地の全県展開

(1) 畜産クラスター事業等を活用した大規模畜産団地の整備

- 本県の畜産の生産基盤強化と畜産を核とした地域活性化を図るため、収益性の高い大規模畜産団地の全県展開を推進しており、平成33年度末までに全県50地区を目指している。
- 平成29年度には、畜産クラスター事業や畜産公共事業等を活用し、新たに6団地が整備され、これまで全県で36の大規模畜産団地が誕生した。

平成29年度に整備された大規模畜産団地

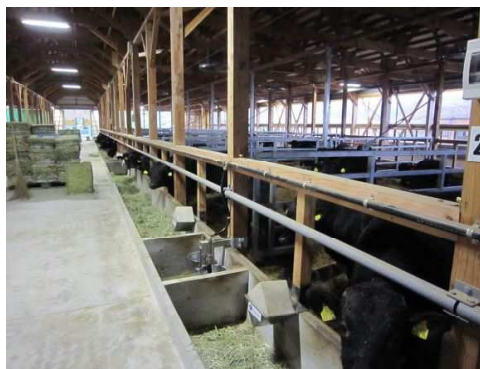
畜種	地区名	経営体名	目標	事業内容
繁殖牛	大仙市協和	(農) ビクトリーファーム	繁殖 50→250頭	繁殖牛舎1棟、堆肥舎等
肥育牛	秋田市河辺	(株) 寿牧場	肥育120→600頭	肥育牛舎3棟、堆肥舎等
肥育牛	横手市雄物川	(有) マルケンファーム	肥育340→500頭	肥育牛舎2棟、堆肥舎
肉牛一貫	美郷町千畑	(農) 斉藤牧場	繁殖 50頭 肥育200→320頭	肥育牛舎1棟
養豚	大仙市南外	全農畜産サービス 秋田大仙SPF豚センター	母豚0→1,000頭	繁殖豚舎、糞尿処理施設
採卵鶏	秋田市河辺	(株) 中条たまご秋田農場	採卵鶏21→42万羽	鶏舎3棟、GPセンター1棟、堆肥舎

(2) 県内屈指の大規模肉用牛団地が完成

- (株) 寿牧場は、平成24年の長崎全共において全国2位を獲得した出品牛を飼養するなど、県内トップクラスの技術を有する肥育経営体であり、平成29年度に畜産クラスター事業を活用し、県内最大規模となる600頭牛舎を整備した。
- 「秋田牛」は、年間360頭程度が出荷されているが、その基幹的な供給拠点としての秋田牛の生産拡大に加え、堆肥とワラの循環などの耕畜連携や、若手後継者の研修受入など、地域の活性化が期待されている。
- また、大規模な肥育農場の誕生により、繁殖農家の増頭意欲が高まっているほか、最先端の飼育施設を整備したことにより、省力化や衛生的な飼養環境のモデルとなっており、若い担い手を中心とした大規模肉用牛団地整備の取組を誘発している。



牛舎外観（200頭規模×3棟）



あきた総合家畜市場より素牛を導入

2 1 第 1 1 回全国和牛能力共進会（宮城全共）の結果と今後の取組

昨年 9 月 7 日から 11 日までの 5 日間、第 11 回全国和牛能力共進会（宮城全共）が仙台市で開催され、全国 39 道府県から過去最高の 513 頭（種牛 330 頭、肉牛 183 頭）が出品された。

県勢は、県有種雄牛の「義平福」や「松糸華」の活躍が期待されていたが、残念ながら目標とする上位入賞には届かなかった。

（１）宮城全共での結果

○ 種牛の部には 5 区分に計 11 頭を出品し、第 1 区（若雄）で「義勝」が優等賞 14 席を獲得したが、他の出品区では優等賞入賞を果たせなかった。



県代表団の入場行進



種牛の部審査風景

○ 肉牛の部には 3 区分に計 8 頭を出品し、枝肉重量は大会平均を上回る成績だったが、脂肪交雑で大きく水をあけられ、上位に食い込むことができなかった。

第 11 回全国和牛能力共進会（宮城全共） 秋田県代表牛の成績一覧

出品区分	出品者（敬称略）	名号	父牛	結果	
第 1 区 【若雄】	種雄牛候補 15～23ヵ月未満	秋田県畜産試験場	義勝	義平福	優等賞 14 席 14 位
第 2 区 【若雌 1】	繁殖雌牛 14～17ヵ月未満	由利本荘市 佐藤久一	ただてる	美津照重	1 等賞 3 席 20 位
第 3 区 【若雌 2】	繁殖雌牛 17～20ヵ月未満	由利本荘市 佐藤文一	ゆりひかる	百合茂	1 等賞 9 席 25 位
第 5 区 【繁殖雌牛群】	繁殖雌牛 3 産以上	由利本荘市 太田良治	ふくひさ	安福久	1 等賞 6 席 17 位
		由利本荘市 木島賢蔵	ゆりひめ	百合茂	
		由利本荘市 菊地栄一	ひめゆき	平茂勝	
		由利本荘市 小野真一	かつはる	勝忠平	
第 7 区 【総合評価群】	繁殖雌牛 17～24ヵ月未満	仙北市 田口春美（とみ子）	ひまり	義平福	種牛群 16 位 1 等賞 6 席 16 位
		由利本荘市 伊東春雄	さちふく	義平福	
		仙北市 相馬勲	第 8 6 うるしばら	義平福	
		大仙市 細谷清俊	よしふく	義平福	
	肥育牛 24ヵ月未満	秋田市 高橋 寿	北乃華 3 3 7	義平福	肉牛群 13 位
		大仙市 黒川一康	義勝	義平福	
		仙北市 伊藤則夫	雪国 8 2	義平福	
第 8 区 【若雄後代検定牛群】	肥育牛 24ヵ月未満	湯沢市 高橋 満	松百合	松糸華	1 等賞
		秋田市 高橋 寿	松華晴 2 7 1 4	松糸華	
		仙北市 伊藤則夫	松華	松糸華	
第 9 区 【去勢肥育牛】	肥育牛 24ヵ月未満	由利本荘市 板垣幸三	義良	義平福	1 等賞
		湯沢市 高橋 満	黄金 2 7 乃 1 9	義平福	2 等賞

（２）次期大会（鹿児島全共：平成 34 年）に向けた取組

○ 今大会において、種牛の部の調教技術が高く評価されたこと、また、種牛の部全区で前回の長崎全共以上の成績を収めたこと、更に総合評価群へ初出品できたことは、本県が肉用牛産地としての力をつけてきた証しである。



第 7 区代表

○ 何より、同じ目標に向かって頑張ってきた生産者と関係者の団結が強まり、次につながる力を得たことは大きな収穫である。

○ 今後は、優良な雌子牛の県内保留や他県からの高能力雌牛の導入等による県内の繁殖雌牛の資質向上、肥育技術・出品牛選抜技術の向上を図り、鹿児島全共での巻き返しを狙う。

2 2 比内地鶏の販路拡大に向けた取組

(1) 学校給食での比内地鶏利用を促進

- 県内の児童・生徒に郷土の味を認識してもらうとともに、家庭での消費拡大を図ることを目的として、県教育庁や県学校給食会と連携し、学校給食での比内地鶏の利用促進に取り組んでいる。

- 平成29年度は、県内の小中学校等282校の児童・生徒70,260人にきりたんぼや親子丼といったメニューで比内地鶏を使用した給食が提供された。

7月14日には、大館市の成章小学校で、あきた北農業協同組合比内地鶏生産部会の高橋部会長、(株)本家比内地鶏の阿部社長、(有)黎明舎種鶏場の高橋専務を講師として、児童らに比内地鶏の歴史等を講話する出前講座を実施した。

- 児童からは、「とても歯応えがあって美味しい」という感想があり、郷土の味を堪能した様子であった。



学校給食の様子

(2) 比内地鶏の販路開拓員を配置

- 首都圏における販路拡大の推進と県内事業者の営業スキル向上のため、28年度から県東京事務所に食品業界経験のある「比内地鶏販路開拓員」を配置している。
- 県内事業者の首都圏での営業活動に同行しサポートを行うとともに、高級な飲食店や百貨店をターゲットとした積極的な販路開拓に取り組んでいる。

(3) ストロングポイントのPR対策

- 他の地鶏に比べ、旨み成分や疲労回復効果などの機能性を持つといわれる成分が多く含まれるなど、比内地鶏のストロングポイントが明らかとなったことから、比内地鶏の優位性をPRするロゴマークを作成し、普及啓蒙に取り組んだ。



新たなロゴマーク

(4) 食味の高さをPRするプロモーション活動

- 県外観光客等を対象に比内地鶏をPRするため、10月から2月にかけて、県内10カ所の宿泊施設において、特製の比内地鶏メニューを提供する比内地鶏フェアを開催した。フェア終了後、メニューを定番化した宿泊施設もあり、比内地鶏の利用促進・定着が図られている。

- 比内地鶏の食味の高さを認知してもらうため、首都圏における家庭内消費の拡大をねらいとし、若い富裕層を対象とし、家庭で再現しやすいメニュー開発を行うとともに、大型量販店との連携による料理方法の普及や、SNS等による比内地鶏の「美味しさの秘密」や「こだわりの飼育方法」等の情報の拡散を図った。



首都圏における料理教室

2 3 ほ場整備事業と農地中間管理事業との連携

(1) 農地整備と集積の推進

担い手への農地集積・集約化等による農業の構造改革を推進するためには、これまで重点的に実施してきた農地整備事業と平成26年度にスタートした農地中間管理事業の連携を図ることが有効である。

(2) 農地中間管理事業モデル地区の指定

このため、農地中間管理機構では、ほ場整備等と併せて農地中間管理事業を活用し、集積に取り組む地区を農地中間管理事業モデル地区に指定し、関係機関が連携して支援活動を実施した。

■平成29年度末時点のモデル指定地区：59地区

(うちほ場整備事業地区52地区、農地耕作条件改善事業地区3地区)

(3) ほ場整備と中間管理事業の連携

モデル地区における連携の事例

秋田市雄和平沢地区

・受益面積:A=108.9ha ・工期:平成25～30年(予定))

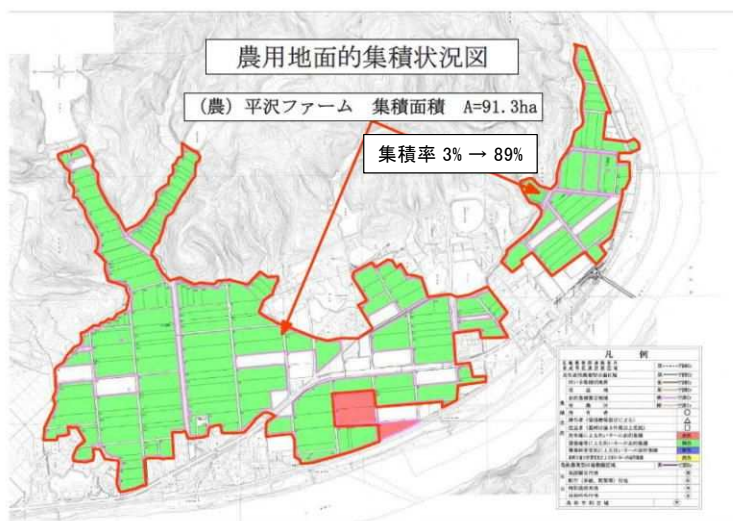
- 農地中間管理機構と連携し、法人運営資金の一部に地域集積協力金を活用することで、法人参加者の増加と農地集積率の向上を実現している。大区画化された農地の約8割以上を新規設立された1法人に集積している。
- 同時に園芸メガ団地育成事業にも参画し、ダリアをメインにえだまめやねぎなどの地域重点作物の栽培に取り組み、経営の複合化や地域雇用の確保を目指している。



平沢ファーム



ハウス団地



2 4 ハタハタの資源回復に向けた取組

平成7年のハタハタ漁の解禁以降、その資源は順調に回復し平成16年漁期には3,055トンまで漁獲量が回復した。しかし、平成21年以降は減少傾向に転じ、平成28年漁期以降は漁獲量が1,000トンを割り込む危機的な状態となり、資源再生が喫緊の課題となっている。

ハタハタは、本県水産業にとって最も重要な魚種であり、その資源回復を図り漁獲量を高位安定させる必要があり、平成27年度から緊急対策としてふ化放流や小型魚を中心とした直売などの事業を展開したほか、水産振興センターでは、資源量推定の精度向上、小型魚の混獲防止対策などの試験に取り組んでいる。

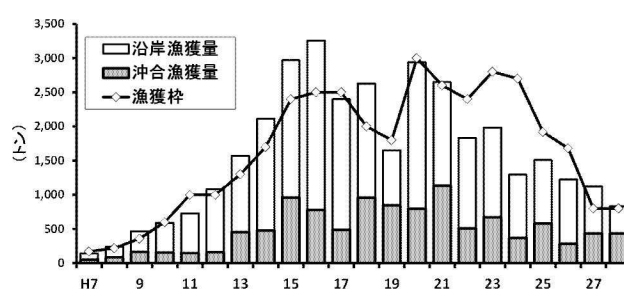


図 ハタハタ漁獲量と漁獲枠の推移

(1) ハタハタのふ化放流

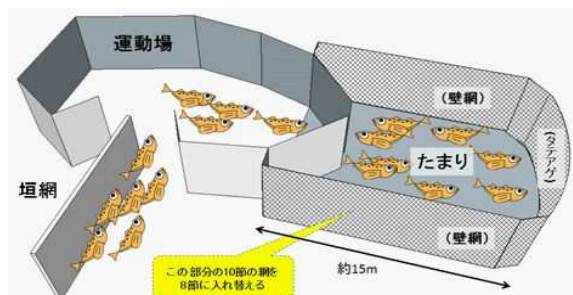
- 定置網に産み付けられた付着卵や海岸の漂着卵を利用したふ化放流事業を県内の主要漁港各所で実施した。
- 平成29年度は9地区で実施し、1,340 kg、6,700万粒の卵を管理し、推定6,075万尾の仔魚をふ化させ放流した。事業開始3年間で累積1億4,580万尾のふ化仔魚の放流となり資源添加に寄与したものと考える。

ハタハタふ化放流実績(資源回復ふ化放流事業)

年度	地区数	卵重量(kg)	卵数(万粒)	ふ出率(%)	推定仔魚数(万尾)
H27	8	890	4,450	89	3,940
H28	10	1,017	5,085	90	4,565
H29	9	1,340	6,700	91	6,075
合計		3,247	16,235	90	14,580

(2) ハタハタ小型魚保護(改良小型定置網試験)

- ハタハタ資源を回復させるためには、小型魚の保護が重要な取組であることから、目掛(ハタハタが網に刺さり、取り除きに多くの時間がかかる)を減らし、小型魚を選択的に逃がすためのハタハタ小型定置網の漁具を改良し実証試験を行った。
- 定置網の網地を従来よりも糸が太く、目合の大きな網地に入れ替えることで、定置網から商品価値の低い1歳魚を選択的に逃がすことができた。これにより、定置網漁での1歳魚の生残率を高めることができたほか、小型魚の選別にかかる労力を軽減することができた。



ハタハタ小型定置網の構造と改良部位(模式図)



改良定置網の網目から抜け出る小型魚

25 全国豊かな海づくり大会の開催に向けたイベント等の実施

(1) 秋田県実行委員会の設立

平成29年8月18日、秋田市内で「第39回全国豊かな海づくり大会秋田県実行委員会」が開催され、大会概要や取組経緯等の報告が行われるとともに、「あきた大会」の基本構想が満場一致で採択された。

これにより、式典行事会場は秋田県立武道館、海上歓迎・放流行事会場は秋田港飯島地区と決定した。



第1回実行委員会

(2) 機運醸成と広報活動

ア 地魚フェスティバル会場でのPR

平成29年11月11～12日、秋田駅前のアゴラ広場・大屋根下で開催された「地魚フェスティバル2017あきた」において、広報活動を行った。

2日間で延べ1万3千人の来場者に対して、大会を周知・PRすることが出来た。



おさかなクイズの様子

イ 県民総合リレー放流

水産資源の増大と教育に向けた取組として、園児・児童・生徒等の県民による稚魚の放流を行った。

平成29年度は、子吉川や岩館漁港など8市町村10カ所でアユやアワビの稚魚・稚貝を放流した。



子吉川での放流

ウ 大会テーマと大会キャラクターデザインの選定



キャラクターデザイン

一般公募により作品を募集し、大会テーマは481作品、大会キャラクターデザインは823作品の応募があり、選考の結果、大会テーマは「海づくり つながる未来 豊かな地域」、キャラクターデザインは左記に決定した。

今後、キャラクターデザインの着ぐるみを作製し、大会PRに活用していく。

2 6 中大規模建築における新たな木材利用の推進

人口減少等を背景に新設住宅着工戸数の減少が予測される中、今後は中大規模建築が有望な市場になると捉え、製品開発や人材育成など中大規模建築物での木材活用の促進に向けた取組を総合的に推進している。

(1) 新たな木質部材の開発

高い強度や耐火性能を備えた中大規模建築に対応できる新たな木質部材の開発・普及に向け、異業種や民間企業、建築士、試験研究機関等と連携し、集成材と鋼材を組合せた木鉄ハイブリット部材等のモデル部材の製造実証に着手した。

- ・秋田スギ耐火被覆型木鉄ハイブリット部材
- ・秋田スギ耐火集成材



木鉄ハイブリット部材

(2) 木材高度加工研究所の機能強化

耐火試験炉や高性能木材加工機を導入し、新たな木質部材の技術開発の役割を担うとともに、企業の新製品開発を支援するための体制を強化した。

- ・耐火試験炉 水平炉、壁炉、柱炉
- ・高性能加工機 NCルーター、パネルソー



柱材の試験炉

(3) 木造建築を提案する建築人材の育成

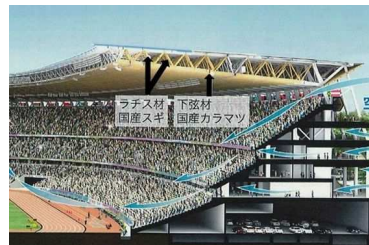
構造一級建築士や意匠設計者を対象に建築講座を開催し、木造建築のノウハウを習得する機会を設けるとともに、技術アドバイザーを配置して現場で発生する課題等の相談に対応するなど、木造建築に取り組む建築士等を支援した。

- ・建築講座開催 7回

(4) 新国立競技場への県産材供給

業界団体や行政で組織する「オリンピック・パラリンピック県産材利用促進協議会」を立ち上げ、新国立競技場等に関連する建設企業や建材商社等をターゲットに秋田スギ等のPR活動を展開した。

新国立競技場の屋根や外装に秋田スギの集成材や製材品の使用が決まり、県内の木材加工企業を通じて納品した。



屋根に秋田スギ集成材
を使用

(5) 今後の展開

- ア 木鉄ハイブリッド部材等の性能検証、展示効果の高い施設での新部材活用支援
- イ 意匠性の高い木造建築を提案できる人材や次代を担う若い木造建築士の育成
- ウ 土木分野での新たな木材利用の推進

27 秋田県産家具の海外進出を見据えた展示会への出品

(1) 海外進出に向けた秋田スギ家具の開発

県産木材の需要拡大を目指し、海外に受け入れられる秋田スギ家具を開発するため、国際的に活躍するデザインプロデューサーの喜多俊之氏のデザインと、本県家具職人の技術の融合に取り組んだ。

喜多氏のデザインに応えるべく、秋田県家具工業会等の県内家具製造メーカーと県産木材生産企業の高品質・高付加価値化の取組により、秋田スギ家具ブランド「アキタコレクション/AKITA COLLECTION」が誕生し、商品販売窓口である「アキタコレクションオフィス」を立ち上げるなど、海外進出に向けた生産販売体制が着実に整えられてきている。

(2) 海外でのブランド確立の取組

ブランド形成の試金石として、家具開発デザインの本場であるイタリア（ミラノ）の国際展示会「ミラノ・ホーム」に商品を出展し、海外市場進出に向けた秋田ブランドの形成を図った。

平成29年にテーブルやスツールなど17品、平成30年には24品の展示を行った。また、平成29年はプロトタイプの実験展示であったが、平成30年は商談を見据えて臨んだ結果、多くのバイヤーから問い合わせがあり、現在は成約を目指して代理店交渉や販売条件などについてのフォローアップを実施している。

海外にはないスギの色味や綺麗で丁寧な仕上がり、洗練されたデザインなどが世界各国から訪れた来場者に好評を博し、ライフスタイルの提案企画ブースへの展示にもアキタコレクションのイスが選定されるなど、海外市場で受け入れられる確かな手応えが得られた。



平成30年1月のミラノ・ホームでの展示の様子

28 林業大学校の取組状況

(1) 開講3年目を向かえ実践力を高める研修を実施

秋田林業大学校では、第3期生17名を迎え、2学年合わせて35名の体制で研修を実施。

ア 研修内容

①【1年生】

- ・研修時間：1,273時間／年
- ・研修内容：講義424時間（森林の生態、森林施業、森林病虫害、木材加工・流通等）
実習・資格講習849時間（森林機能保全、森林調査、林業機械基礎等）
※インターンシップ 35日間

②【2年生】

- ・研修時間：1,287時間／年
- ・研修内容：講義333時間（林業・木材産業の基礎、林業マネジメント、森林測量等）
実習・資格講習954時間（森林施業、森林病虫害、林業機械総合実践等）
※インターンシップ 52日間



インターンシップでの一コマ

イ 第2期生の就職状況

17名の修了生が「秋田県林業技術管理士※」に認定され、また県内の林業関係企業への就職が決定した。 ※県発注の森林整備関係業務における専門技術員の資格

【就職先内訳】

- ・森林組合 6名
- ・林業会社 8名
- ・木材加工会社 3名



ハーベスタ

(2) 新たな実習棟の建築と高性能林業機械の導入

素材生産に関する研修内容の充実を図るため、高性能林業機械に関する実習設備を導入した。

実習棟	450㎡
ハーベスタ	1台
フォワーダ	1台
グラップル	1台
油圧ショベル	1台



新実習棟（奥）

